

井下田猛著『環境科学論』

富 田 功

((財)港湾労働経済研究所)

1. はじめに

港湾をめぐる環境条件の変化は厳しく、このため港湾機能は近年相対的に停滞しつつある。したがって、こうした情勢の克服策が目下重要政策課題の一つともされている。そうした状況にあって、ともするとわれわれの地域生活環境問題などは看過されやすいようであるが、この時期にこそ冷静に環境問題を分析・検討することも港湾問題研究にとって有意義であろう。

著者井下田猛氏は環境問題研究の第一人者でもあり、ここで著者のプロフィルを紹介しておくことは本書の性格を理解するうえでも役立つであろう。

1932年 北海道函館市生まれ。千葉大、法政大大学院に学ぶ。現在は芝浦工業などで教職に従事。専攻は政治学、環境科学など。著書に『現代地方自治学』(三一新書)。論文に「現代都市試論」(『地方自治通信』1981年10月号～連載中)、その他多数。

2. 本書の構成とその視点

本書の構成は以下のようになっている。

I 環境現実をめぐる歴史と意識 1 現代日本の環境現実、2 日本公害・環境破壊史概説、3 住民意識の所在と課題

II 環境施策と環境自主管理の方策 1 環境政策の新局面、2 環境基準と排出基準の“原理”、3 現代国家・自治体と環境自主管理の方策

III 開発政策と上下水道問題考察の視点 1 地域開発政策の本質と矛盾、2 用地造成とコンビナート自治体の公害施策、3 上下水道問題の現状と課題

IV 土地・緑化、公園と道路施策の現状と問題 1 環境現実と土地・緑化施策、2 公園施策の現状と問題点、3 道路施策の展開と規制の現実

V 原発問題と合成洗剤と廃棄物対策 1 原子力行政の現状と問題点、2 合成洗剤の政治・経済学、3 廃棄物行政の現状と課題

VI コミュニティカルテ・環境アセスメントと都市防災 1 コミュニティカルテの思想、2 環境アセスメントの思想と動向、3 環境現実と都市防災

VII 環境自主管理と環境科学論の形成 1住民運動の思想と地域労働運動との“接点”，2環境自主管理の構想と具体化，3環境科学論形成の課題

第1編では、わが国の環境現実を歴史的に考察してみると、それはあまりにも貧困のようでありー『けんに、社会的共同消費生活手段である社会資本に例示すれば、これは決定的に貧困そのものである。』（2頁），とりわけわれわれの地域生活環境の内実はこれまで十分問われてこなかった傾向にある。その意味でも、われわれは地域生活環境とはいいったい何なのだと、より積極的にその現実認識を行わなければならぬことに気づかされようー『生活環境を総体としてとらえる視点はきわめて乏しいものとなっている。』（4頁）。そのような環境認識へ転換して行くためには、少なくとも自然観や人間観、社会観などの変革が不可欠のように思われるー『環境現実もまた、制御・調整しつつ望ましい生活環境が自治と分権に立脚する国民の自主管理による環境が創造されていくことが必ず可能となるにちがいないからである。』（10頁）。

こうした問題点は、われわれが明治期以降のわが国の経済発展の歩みを透徹な眼で考察すると鮮明化してこようー『明治時代当初のわが国第一次産業革命期の主要基幹産業は紡績業と鉱山・製錬業であったから、これら両業種を中心として環境破壊を招くこととなった。……1914（大正3）年の第1次世界大戦直前の重工業化路線のいっそうの拡大は、同時に公害問題の多様化と深刻化を招くこととなった。』（11～13頁）。それらの過程で、確かに汚染原因者負担の原則が問題提起されたが（14～15頁），戦後日本の地域生活環境は見るも無惨な状況とされている。しかしながら、こうした事態に対してわが国住民運動は、決して無力ではなかった。つまり、『1950（昭和25）年前後から、住民の要求は全国の都道府県に公害防止条例を制定させ、同時に地方自治体にその環境保全策に取り組ませた。』（17～18頁）とされる。

この問題を地域別にみると、とりわけコンビナート都市やその周辺衛星都市の住民意識はその生活の“質”の劣悪化に対して広域的に顕在化するとともに、『いま、都市居住者たちの多くは明日にこれを問責している。』（27頁）。このため、今日その抜本的対策がそれら地域の行政課題ともされている。

第Ⅱ編では、こうした行政課題の背景には、これまでのわが国の環境政策のなかにその基本理念が十分確立されていなかった点があげられよう。ある意味では、環境政策は封印されていたのかもしれない。それがあくまでも『いぜんとして対症療法的な個別公害対策レベルにとどまり、未然防止を重視する環境保全政策施策とはなりえていないからである。』（33頁）とすれば、真に人間生活の営為の環境政策は存在していないかったともいえよう。存在していたのは、いわゆる小手先だけの環境対策しかなかったのではなかろうか。つまり、人間生活本位の環境政策は、その主体者の行政責任意識等の不明確のまえに消滅してしまっていたのではないかとさえ思われる。も

しそうだとすれば、設定された生活環境基準値そのものがわれわれの生活にとって果たして有効であったのかと危惧されるであろう。その意味でも、『環境自主管理の方策』(52頁)などが必然化してこよう。この問題を模索する議論としては、たとえば、消費者運動に積極的に参加している主婦らの赤裸々な訴えはそうした課題の一端に触れているものと評価することは、決して無意味ではないように思われる(『港運・7-73』(社)日本港運協会発行、57年6月、22~40頁参照)。この点はさらに、われわれ自らの新たな地域生活環境問題として捉えていかなければならなくなっていくであろうー『まさしく、新たなる環境を自主的に管理しつつ創造して復権させうるものは地域の生活環境のなかでうごめきつつも、その生をくり返している『向う三軒両隣り』を熟知している地域居住者の具体的発言と具体的行動以外にはないことを確認したいものである。』(62頁)。

第Ⅲ編では、われわれの地域生活環境問題の本質的な指摘の仕方としては、やはりこれまでのわが国の地域開発政策を歴史的に分析してみることであろう。このばかり、確かにその政策論はいかようにも展開できようが、ここでは「環境破壊」という観点にたって認識していくことが重要とされている。この点はとりわけ、臨海工業地帯の事例研究ではいっとう顕著とされているーたとえば、『福島県いわき市の、装置型重化学工業の多い磐城地区では水質汚濁・騒音・振動、それに悪臭などについてはいぜんとして苦情・陳情があいついでいる。』(75頁)。そこでは地方自治体の公害施策はあまりにも無力のようであるーそれは『現代の『囲い込み』』(79頁)版とさえいえよう。

この点こそ現代公害問題の原点とも思われるのであるーたとえば、現代の公害行政は、法令の枠内操作にのみとどまつてはいられない(81頁)ほどにその事態は深刻さをましている、と認識していかなければならないであろう。この点は上下水道問題の分析からも十分指摘できよう(85~95頁)。

第Ⅳ編では、そうした問題点についてわれわれの地域社会に眼を転ずると、生活機能施設の環境現実は貧困きわまりないとされている。この点はとりわけ、大都市圏域で顕著であるが、地方都市圏と比べて1人あたり行政投資額が相対的に小額(『経済白書・昭和57年版』参照)であることが、その基因ではないであろう。むしろ、諸矛盾を克服できないという限界点にこそ、その本質的問題が伏在しているように思われる所以であるー『現実の矛盾と欠陥への転換と補強が部分ながらも確立されていくとき、環境質総体の内実が大きく変容していくことに着目したい。』(117頁)。まず、われわれは道路交通問題、したがって交通公害対策の『現実』からの問責を第一としていくことが緊要とされている。

第Ⅴ編では、さらにはわれわれの日常生活と最も密接にかかわっている問題ーとりわけ合成洗剤や廃棄物問題等(144~164頁)ーも最点検していくことを見落しては

ならないとされている。

第VII編では、われわれの環境問題に対する第二の問責点は「コミュニティ・アセスメント」思想の形成であろう。思想としての“土壤”が全くないところには思想そのものが十分形成されがたいように、われわれがコミュニティ思想を持ちえないばあいには、おそらくその環境条件のアセスメントすら真に認識できまい。その意味では、われわれの経済・社会における『生産と生活両面の“質”的ありようをその根源において、全面的に問い合わせていく』（199頁）ことの全体的な自覚こそが不可欠のように思われる。

第VIII編では、そうした問題はいずれにしても、われわれが自ら環境を自主的に管理していくとともに、新たに環境科学に関する理論的蓄積を図っていくことが最重要課題とされている。前者の問題では地域労働運動がその基礎条件であり、このばあい、severeに問われるのは労働者のその基本姿勢でなくてはならないであろう—『明治以来のわが国社会にあって、体制・反体制の両サイドともに中央集権的思考様式になれたしんできたから、労組・労働運動にあっても地域認識はきわめて希薄であった。』（208頁）。

後者の問題では、基本的には、環境科学論=人間環境の復権論（220頁）の樹立の視点から模索していくかなければなるまい。そのばあいの第一の阻害要因は、わが国社会の文化受容のパターン（北見俊郎著『都市と港』104頁を引用されている）にこそ問題があろうと指摘されている—『人間性を優位におくとられ方は、当初来からとかく拒否ないしは軽視されたから地下に埋没されたままとなつた。』（221頁）。したがって、人間性尊重の思想こそ看過されてはならないと強調されているのである。そして、環境科学実現のためには、『環境科学は生活の日常性レベルからの問題意識の涵養に立脚しつつも、環境質充足のための諸方策を考察し、健康性・快適性・安全性、そして利便性などに横溢した地域生活環境の実現・維持をはかることを命題としている。』（225頁）とされている。

3. 本書の評価

人間復権学をめざす本書は港湾問題を研究していくうえでのいくつかの重要な基礎的前提ともいいうべきものを内包しており、その意味では好箇の文献である。今日の「港湾問題」では、その経済的条件に比べて社会的条件、そして文化的条件の重要な前提がややもすると等閑視される傾向にあることを想うとき、本書はきわめて有効な枠組みを提示している、といっても過言ではなかろう。と同時に、本書で展開されるその科学的な認識は豊富な資料をベースとしており、実証的研究としての「方法論」も得るところ大である。そのような点からも本書の一読を是非ともおすすめしたい。

（内田老鶴圃新社刊、昭和57年4月発行、231頁、定価1,800円）